

PayPay投信 ウルトラバランス 世界株式

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限です。ただし、元本金額が10億円を下回った場合などはファンドを終了（繰上償還）させる場合があります。	
運用方針	この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。	
主要運用対象	PayPay投信ウルトラバランス世界株式	ウルトラマザーファンド（以下、「マザーファンド」という場合があります。）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主として、投資信託証券（金融商品取引法第2条第1項第10号に規定する投資信託及び外国投資信託の受益証券並びに同項第11号に規定する投資証券及び外国投資証券をいい、この投資信託においては、上場投資信託証券とします。）、国内外の債券先物取引及び商品先物取引に投資を行ないます。
組入制限	PayPay投信ウルトラバランス世界株式	①マザーファンドへの投資割合には、制限を設けません。 ②株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ③外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ④デリバティブの使用（マザーファンドにおける使用を含みます。）は、ヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ③デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定しません。
分配方針	①毎決算期に収益の分配を行なう方針です。ただし、基準価額の水準や市場動向等を勘案して収益の分配を行なわない場合もあります。 ②分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ③信託財産に留保した収益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づき元本と同一の運用を行ないます。	

運用報告書（全体版）

第7期

（2023年2月27日決算）

受益者のみなさまへ

平素は「PayPay投信ウルトラバランス世界株式」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび第7期決算を行ないましたので、期中の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

PayPayアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

サポートダイヤル

0120-580446

（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

<https://www.paypay-am.co.jp>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券比率	債券先物比率	商品先物比率	純資産総額
	(分配落)	収益分配金 (課税前)	期中騰落率				
(設定日) 2019年8月23日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 187
1期(2020年2月25日)	11,048	0	10.5	73.4	169.3	33.6	527
2期(2020年8月25日)	11,096	0	0.4	77.7	167.1	34.2	492
3期(2021年2月25日)	10,782	0	△2.8	79.6	177.5	35.4	388
4期(2021年8月25日)	12,249	0	13.6	76.2	160.7	35.8	443
5期(2022年2月25日)	11,478	0	△6.3	78.3	171.5	34.2	415
6期(2022年8月25日)	10,964	0	△4.5	82.1	176.6	36.2	395
7期(2023年2月27日)	9,469	0	△13.6	80.9	179.8	36.9	342

*基準価額の騰落率は収益分配金(課税前)込み。

*当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券比率」、「債券先物比率」、「商品先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率及び商品先物比率は、買建比率－売建比率。

*設定日の基準価額は当初設定時の価額です。また、設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を記載しています。

*当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動することを運用の基本方針とはしていないため、該当するベンチマーク等はありません。

■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券比率	債券先物比率	商品先物比率
		騰落率			
(期首) 2022年8月25日	円 10,964	% —	% 82.1	% 176.6	% 36.2
8月末	10,653	△2.8	78.9	179.2	34.7
9月末	9,554	△12.9	77.5	173.1	34.5
10月末	9,928	△9.4	80.6	169.9	33.9
11月末	10,319	△5.9	79.4	172.4	34.7
12月末	9,681	△11.7	78.4	173.4	34.7
2023年1月末	10,070	△8.2	80.1	177.7	35.5
(期末) 2023年2月27日	9,469	△13.6	80.9	179.8	36.9

*期末基準価額は収益分配金(課税前)込み。騰落率は期首比。

*当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券比率」、「債券先物比率」、「商品先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率及び商品先物比率は、買建比率－売建比率。

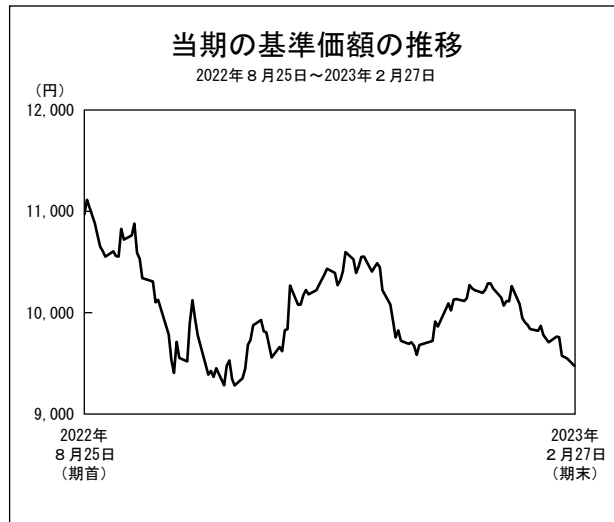
■当期の運用実績

〈基準価額の動き〉

当期末の基準価額は、9,469円となり、前期末との比較では13.6%の下落となりました。

〈基準価額の主な変動要因〉

物価上昇圧力の高まりや堅調な米国の経済指標の発表などを背景に米国やフランス、わが国の国債先物が下落したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。また、主要国の中央銀行の積極的な金融引締め姿勢などを背景に世界各国の株式を主要投資対象とする投資信託証券が下落したこともマイナス要因となりました。



〈収益分配金〉

収益分配金（1万口当たり、課税前、以下同じ）については、基準価額の水準や分配原資の積み上がり状況等を勘案し、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し元本部分と同一の運用を行ないます。

なお、分配原資の内訳は以下の通りです。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	第7期	
	2022年8月26日 ～2023年2月27日	
当期分配金(税込み)	－円	
(対基準価額比率)	－%	
当期の収益	－円	
当期の収益以外	－円	
翌期繰越分配対象額	2,412円	

* 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（評価益を含む）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

* 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

* 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

〈市況〉

世界各国の株式は、主要国の金融政策の方向性や物価動向をにらみながら上値の重い展開となりました。一方、物価上昇圧力の高まりや堅調な米国の経済指標の発表などを背景に長期金利は上昇しました。

世界各国の株式は、主要国の中央銀行の積極的な金融引締め姿勢などを受けて2022年10月にかけて下落しました。その後は、米連邦準備理事会（FRB）が利上げペースを鈍化させるとの見方が広がったことやゼロコロナ政策解除に伴い中国の景気回復への期待感が高まったことなどから上昇基調で推移しました。

米国の10年物国債の利回りは、市場予想を上回る米国のインフレ指標の伸びや主要国の中央銀行高官によるタカ派発言などを背景に2022年10月にかけて上昇（債券価格は下落）しました。その後は、米国のインフレ指標の伸び鈍化を背景に低下（債券価格は上昇）する一方、同国の雇用統計など堅調な経済指標の発表を受けて再び上昇するなど方向感の無い動きとなりました。フランスの10年物国債の利回りは、ユーロ圏における物価上昇圧力の高まりや英国国債市場の混乱などを背景に2022年10月にかけて上昇しました。その後も、米国国債の動きに連れて上昇基調で推移しました。わが国の10年物国債の利回りは、2022年12月半ばまで日本銀行の長期金利の許容変動幅の上限（0.25%）近辺で推移しました。その後は、許容変動幅拡大の決定を受けて利回りが上昇し、期末にかけては0.5%近辺での推移となりました。

米国の金先物は、FRBが利上げペースを鈍化させるとの見方などから上昇基調で推移しました。2023年2月以降は堅調な米経済指標の発表を受けて下落しました。

■当期の運用経過

〈PayPay投信ウルトラバランス 世界株式〉

当ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて、世界各国の株式を主要投資対象とする投資信託証券、国内外の債券先物取引及び商品先物取引に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本としています。

当ファンドは、運用の基本方針に則り、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

〈ウルトラマザーファンド〉

当期も、運用の基本方針に則り、投資信託証券を通じて世界各国の株式に投資するとともに、国内外の債券先物取引及び商品先物取引を活用しました。資産配分については、世界各国の株式を主要投資対象とする投資信託証券への投資割合は信託財産の純資産総額の80%程度、米国の国債先物取引は買建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額の70%程度、フランスの国債先物取引は同70%程度、わが国の国債先物取引は同35%程度、米国の金先物取引は同35%程度で推移させました。なお、世界各国の株式への投資は、上場投資信託証券である i S h a r e s M S C I グローバルミニマムボラティリティファクター・E T F を通じて行ないました。

■今後の運用方針

〈PayPay投信ウルトラバランス 世界株式〉

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資し、信託財産の成長を目指してまいります。

〈ウルトラマザーファンド〉

今後も世界各国の株式を主要投資対象とする投資信託証券、国内外の債券先物取引及び商品先物取引に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なってまいります。資産配分については、世界各国の株式を主要投資対象とする投資信託証券80%程度、米国の国債先物取引70%程度、フランスの国債先物取引70%程度、わが国の国債先物取引35%程度、米国の金先物取引35%程度を基本とする方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

※上記は作成日時点の見通しであり、今後予告なしに変更することがあります。また市場の変動等により方針通りの運用が行なわれない場合があります。

■ 1 万口 (元本10,000円) 当たりの費用の明細

項 目	第 7 期		項 目 の 概 要
	(2022. 8. 26～2023. 2. 27)		
	金 額	比 率	
信託報酬	30円	0.297%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率。期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10,034円です。
（投信会社）	(14)	(0.140)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(14)	(0.140)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	8	0.082	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数。売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(3)	(0.028)	
（先物・オプション）	(5)	(0.054)	
その他費用	88	0.878	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(65)	(0.653)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.011)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（法定開示に係る費用）	(21)	(0.213)	印刷会社等に支払う目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付等に係る費用
合 計	126	1.257	

* 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

* 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

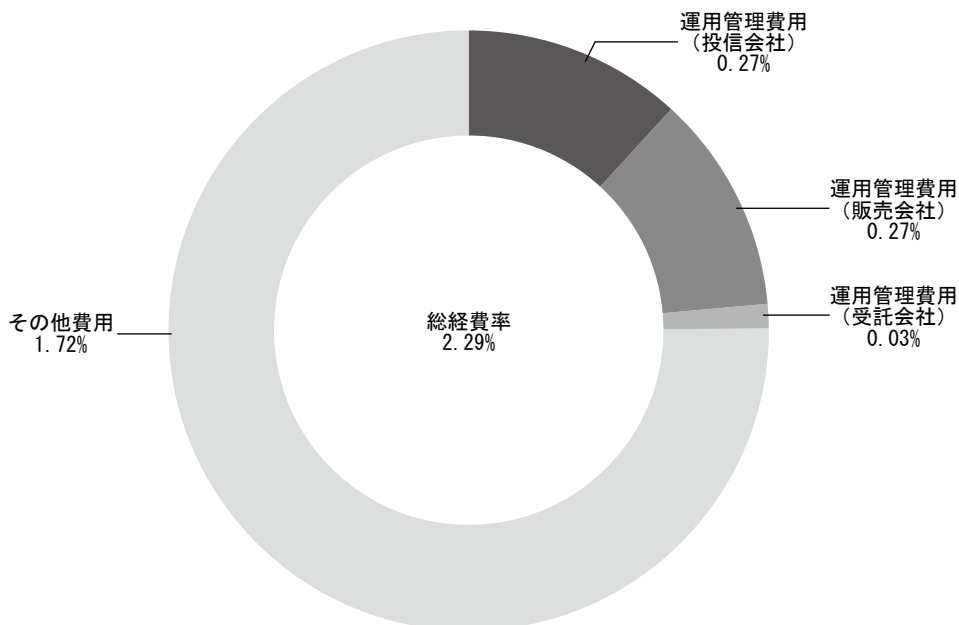
* 「金額」欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.29%です。



*費用は、1万口当たりの費用の明細において用いた簡便法により算出したものです。

*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 売買及び取引の状況 (2022年8月26日から2023年2月27日まで)

(1) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ウルトラマザーファンド	千口 7,439	千円 8,400	千口 6,502	千円 6,800

*単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況 (自2022年8月26日 至2023年2月27日)

〈PayPay投信ウルトラバランス 世界株式〉

期中における利害関係人との取引はありません。

〈ウルトラマザーファンド〉

期中における利害関係人との取引はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

*単位未満は切捨て。

■ 組入資産の明細 (2023年2月27日現在)

(1) 親投資信託残高

項 目	期 首 (前 期 末)		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
ウルトラマザーファンド	千口 326,459	千円 389,531	千口 327,396	千円 338,822

*単位未満は切捨て。

*ウルトラマザーファンド合計の受益権口数は327,396千口です。

■ 投資信託財産の構成 (2023年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ウルトラマザーファンド	千円 338,822	% 98.2
コール・ローン等、その他	6,092	1.8
投資信託財産総額	344,914	100.0

*評価額の単位未満は切捨て。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2月27日における邦貨換算レートは

1米ドル=136.27円、1ユーロ=143.75円です。

*ウルトラマザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(133,885千円)の投資信託財産総額(365,991千円)に対する比率は、36.6%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年2月27日)現在

項 目	当 期 末
	円
(A)資 産	344,914,242
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	6,092,054
ウルトラマザーファンド (評価額)	338,822,188
(B)負 債	2,749,989
未 払 解 約 金	838,360
未 払 信 託 報 酬	1,090,277
未 払 利 息	4
そ の 他 未 払 費 用	821,348
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	342,164,253
元 本	361,334,168
次 期 繰 越 損 益 金	△19,169,915
(D)受 益 権 総 口 数	361,334,168口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,469円

■損益の状況

(自2022年8月26日 至2023年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A)配 当 等 収 益	△3,638
受 取 利 息	122
支 払 利 息	△3,760
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△48,574,918
売 買 益	3,592,250
売 買 損	△52,167,168
(C)信 託 報 酬 等	△1,911,625
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△50,490,181
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△2,940,171
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	34,260,437
(配 当 等 相 当 額)	(50,890,136)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△16,629,699)
(G)計 (D + E + F)	△19,169,915
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△19,169,915
追 加 信 託 差 損 益 金	34,260,437
(配 当 等 相 当 額)	(50,954,669)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△16,694,232)
分 配 準 備 積 立 金	36,231,639
繰 越 損 益 金	△89,661,991

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注記事項)

- ・ 期首元本額 361,124,105円
- ・ 期中追加設定元本額 39,990,645円
- ・ 期中一部解約元本額 39,780,582円

■収益分配金のお知らせ

当期の収益分配は、見送らせていただきました。

ウルトラマザーファンド 運用報告書

第3期（決算日 2022年7月25日）
（計算期間：2021年7月27日～2022年7月25日）

「ウルトラマザーファンド」の第3期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限です。
運用方針	この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いません。
主要運用対象	主として、投資信託証券（金融商品取引法第2条第1項第10号に規定する投資信託及び外国投資信託の受益証券並びに同項第11号に規定する投資証券及び外国投資証券をいい、この投資信託においては、上場投資信託証券とします。）、国内外の債券先物取引及び商品先物取引に投資を行いません。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ③デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定しません。

PayPayアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
<https://www.paypay-am.co.jp>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		投資信託 証券比率	債券先物 比 率	商品先物 比 率	純 資 産 総 額
	円	騰 落 率				
(設 定 日) 2019年 7 月25日	10,000	—	—	—	—	百万円 470
1 期 (2020年 7 月27日)	11,525	15.3	80.7	173.0	35.6	789
2 期 (2021年 7 月26日)	13,090	13.6	76.5	171.7	32.5	551
3 期 (2022年 7 月25日)	12,101	△7.6	76.8	171.3	33.3	495

* 債券先物比率及び商品先物比率は、買建比率－売建比率。

* 設定日の基準価額は当初設定時の価額です。また、設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を記載しています。

* 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動することを運用の基本方針とはしていないため、該当するベンチマーク等はありません。

■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		投資信託 証券比率	債券先物 比 率	商品先物 比 率
	円	騰 落 率			
(期 首) 2021年 7 月26日	13,090	—	76.5	171.7	32.5
7 月末	13,095	0.0	79.7	171.2	36.4
8 月末	13,228	1.1	78.8	175.1	37.0
9 月末	12,504	△4.5	80.5	177.3	34.1
10月末	13,004	△0.7	80.5	175.1	34.9
11月末	13,086	△0.0	81.0	175.6	34.9
12月末	13,519	3.3	79.4	165.6	33.7
2022年 1 月末	12,635	△3.5	79.6	172.5	35.4
2 月末	12,548	△4.1	81.0	172.3	33.7
3 月末	12,994	△0.7	80.4	173.9	35.7
4 月末	12,647	△3.4	80.6	179.2	37.7
5 月末	12,231	△6.6	80.9	177.0	33.0
6 月末	11,653	△11.0	79.1	174.8	36.4
(期 末) 2022年 7 月25日	12,101	△7.6	76.8	171.3	33.3

* 騰落率は期首比。

* 債券先物比率及び商品先物比率は、買建比率－売建比率。

■当期の運用実績

〈基準価額の動き〉

当期末の基準価額は、前期末比 989円下落（-7.6%）の12,101円となりました。

〈基準価額の主な変動要因〉

主要国の積極的な金融引締めや景気減速懸念などを背景に世界各国の株式を主要投資対象とする投資信託証券が下落したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。また、米国やフランスの国債先物が下落したこともマイナス要因となりました。

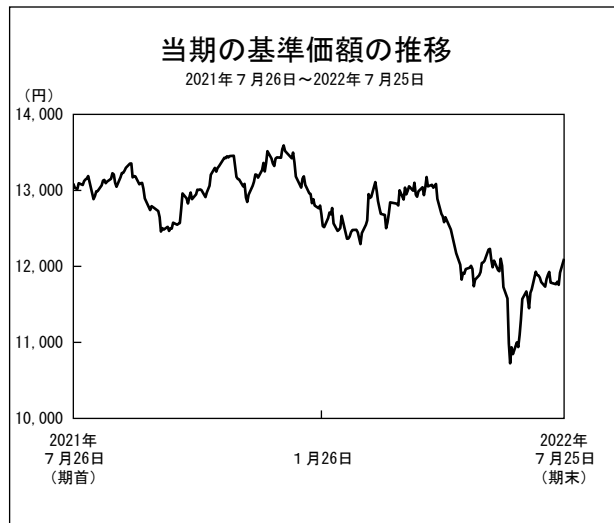
〈市況〉

主要国の積極的な金融引締めや景気減速懸念などを背景にリスク資産は下落しました。一方、インフレの高止まりを受けて金利先高観が強まったことなどから長期金利は上昇しました。

世界各国の株式は、米国の主要企業の堅調な決算が好感されたことなどから2021年12月にかけて堅調に推移しました。その後は、インフレ圧力の高まりを背景とした米国の積極的な金融引締めへの懸念などから反落し、金融引締めの積極化に伴う世界経済の減速懸念などを受けて下落基調で推移しました。

米国の10年物国債の利回りは、米連邦準備理事会（FRB）の利上げへの警戒感などから2022年2月にかけて緩やかに上昇（債券価格は下落）しました。その後は、インフレの高止まりを受けて利上げに対する積極的な姿勢が強まるとの見方などから利回りは更に上昇したものの、6月以降は世界経済の減速懸念などを背景に低下（債券価格は上昇）しました。フランスの10年物国債の利回りは、欧州の物価指標の上昇や欧州中央銀行（ECB）が利上げの意向を示したことなどを受けて2022年6月にかけて上昇しました。その後は欧州の景気減速が意識されたことなどから利回りは低下しました。わが国の10年物国債の利回りは米国国債の利回り上昇などを受けて2022年3月にかけて上昇しました。その後は日本銀行による「指し値オペ（公開市場操作）」が実施されたことなどから概ねレンジ内での推移となりました。

米国の金先物は、米ドル高と米国の金利上昇などが重石となりました。2022年1月にかけて上値の重い動きとなりました。その後は、ロシアのウクライナ侵攻によるリスク回避の動きを受けて安全資産として買われたことなどから3月にかけて上昇したものの、米ドル高と米国の金利上昇などを背景に7月にかけて下落基調で推移しました。



■当期の運用経過

当ファンドは、世界各国の株式を主要投資対象とする投資信託証券、国内外の債券先物取引及び商品先物取引に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本としています。

当期も、運用の基本方針に則り、投資信託証券を通じて世界各国の株式に投資するとともに、国内外の債券先物取引及び商品先物取引を活用しました。資産配分については、世界各国の株式を主要投資対象とする投資信託証券への投資割合は信託財産の純資産総額の80%程度、米国の国債先物取引は買建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額の70%程度、フランスの国債先物取引は同70%程度、わが国の国債先物取引は同35%程度、米国の金先物取引は同35%程度で推移させました。なお、世界各国の株式への投資は、上場投資信託証券である i S h a r e s M S C I グローバルミニマムボラティリティファクター・ETF を通じて行ないました。

■今後の運用方針

今後も世界各国の株式を主要投資対象とする投資信託証券、国内外の債券先物取引及び商品先物取引に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なってまいります。資産配分については、世界各国の株式を主要投資対象とする投資信託証券80%程度、米国の国債先物取引70%程度、フランスの国債先物取引70%程度、わが国の国債先物取引35%程度、米国の金先物取引35%程度を基本とする方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

※上記は作成日時点のものであり、今後予告なしに変更することがあります。また市場の変動等により方針通りの運用が行なわれない場合があります。

■ 1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項目	第3期 (2021.7.27~2022.7.25)		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	8円 (2) (6)	0.066% (0.015) (0.050)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数。売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (保管費用)	29 (29)	0.229 (0.229)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	37	0.295	期中の平均基準価額(月末値の平均値)は12,762円です。

* 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 「金額」欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

(1) 投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外国	口	千米ドル	口	千米ドル
(アメリカ) iShares MSCI グローバルミニムボラティリティファクター・ETF	2,749	283	10,035	1,014

* 金額は受渡し代金。

* 単位未満は切捨て。

* 管理上の都合により、口数の単位を調整して表示する場合があります(後掲の「組入資産の明細」において同じ)。

(2) 先物取引の銘柄別取引状況

銘柄別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
債券先物取引 長期国債先物	724	740	—	—
外国				
債券先物取引 米国10年国債先物	1,485	1,566	—	—
フランス10年国債先物	1,515	1,534	—	—
商品先物取引 金先物	932	976	—	—

* 単位未満は切捨て。

* 期中の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

* —印は該当なし。

■ 利害関係人との取引状況 (自2021年7月27日 至2022年7月25日)

期中における利害関係人との取引はありません。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2022年7月25日現在)

(1) 外国投資信託証券

銘柄	当 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	千米ドル	千円	%
iShares MSCI グローバルミニマムボラティリティファクター・ETF	29,114	2,783	380,321	76.8
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	29,114 1	2,783 -	380,321 <76.8%>

*評価額の単位未満は切捨て。

*邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末		
	買 建 額	売 建 額	評 価 損 益
国内	百万円	百万円	百万円
債券先物取引 長期国債先物	165	-	0.83195
外国			
債券先物取引 米国10年国債先物	343	-	0.703965
フランス10年国債先物	339	-	3
商品先物取引 金先物	165	-	△12

*単位未満は切捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

*邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*一印は組入れなし。

■投資信託財産の構成 (2022年7月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	380,321	74.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	127,973	25.2
投 資 信 託 財 産 総 額	508,294	100.0

*評価額の単位未満は切捨て。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月25日における邦貨換算レートは1米ドル=136.63円、1ユーロ=139.16円です。

*外貨建資産(299,619千円)の投資信託財産総額に対する比率は、58.9%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月25日)現在

項 目	当 期 末
	円
(A)資 産	507,577,093
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	61,710,550
投 資 証 券 (評 価 額)	380,321,838
未 収 入 金	4,712,230
差 入 委 託 証 拠 金	60,832,475
(B)負 債	12,079,492
未 払 金	12,079,459
未 払 利 息	33
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	495,497,601
元 本	409,479,673
次 期 繰 越 損 益 金	86,017,928
(D)受 益 権 総 口 数	409,479,673口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	12,101円

■損益の状況

(自2021年7月27日 至2022年7月25日)

項 目	当 期
	円
(A)配 当 等 収 益	8,315,930
受 取 配 当 金	8,319,605
受 取 利 息	4,907
支 払 利 息	△8,582
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	54,398,076
売 買 益	95,592,343
売 買 損	△41,194,267
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△102,244,642
取 引 益	24,637,464
取 引 損	△126,882,106
(D)そ の 他 費 用 等	△1,225,011
(E)当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	△40,755,647
(F)前 期 繰 越 損 益 金	130,170,323
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	5,933,516
(H)解 約 差 損 益 金	△9,330,264
(I)計 (E + F + G + H)	86,017,928
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	86,017,928

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注記事項)

・期首元本額	421,282,925円
・期中追加設定元本額	19,566,484円
・期中一部解約元本額	31,369,736円

※期末における元本の内訳

PayPay投信ウルトラバランス 世界株式	326,459,105円
ウルトラ・バランスⅡ (適格機関投資家私募)	83,020,568円